

I 事業目的が上位の施策に結びつきが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	区分	施策			①上位の施策に結びついているか		調整委員会判断
					大	中	小項目	区分	理由	
1	健康福祉課	3 1 1 8	災害被災者 対策事業	自治 事務	社会 福祉	地域 ぐる み福 祉	地域福 祉の ネット ワーク 化	結び つきが 弱い・ ない	災害被災者の支援には、災害に関する総合的な知識・技術が求められる。災害に対する対応は地域全体で行っていくことから地域福祉とは無縁ではないが、「地域福祉」というよりも「防災」色が強い。	施策体 系の見 直し 現状の「社会福祉」からの体系には「災害被災者の支援」はないため、次期総合計画の策定にあわせ施策体系の見直しが必要。
2	生活安全課	3 1 5 0	市民相談事業	自治 事務	パート ナー シップ による 市政運 営と市 民自治 の推進	パート ナー シップ による まちづ くりの 推進	市民参 加体制 の充実	結び つきが 弱い・ ない	市民相談は、市民が安心して生活できるよう、住民個人の問題を解決することが目的であり、市政への市民ニーズの把握を目的としたものではない。	施策体 系の見 直し 担当課の評価のとおり、現在の施策体系では結びつきが弱い。次期総合計画の策定にあわせ施策体系の見直しが必要。
3	クリーン推進課	3 8 9 4	不法投棄等 対策事業	自治 事務	環境・ 衛生	環境 美化	汚染・ 災害の 発生防 止	結び つきが 見直 しの 余地 がある	環境美化という上位の施策を実現する上で、欠かせない事業であると考えているが、環境美化という直接上位の施策以外にも周辺環境の安全確保やPCBやダイオキシン等の被害を未然に防止し環境の保全を図る事業でもあると考えており、単純に「結びついている」とは言い難い。	事業の 細分化 や統合 を検討 複数の事業を含んでいるため、事業の細分化や統合を検討し、施策の体系の整合性を図る必要がある。
4	産業政策課	4 0 4 3	産業政策事業	自治 事務	商工 業	商工 業	商業の 振興	結び つきが 弱い・ ない	本課は平成18年4月の組織改正により創設され、平成17年3月に策定された後期基本計画には、産業政策事業について直接的な記載はない。	施策体 系の見 直し 現状の体系には「産業政策」がないため、次期総合計画の策定にあわせ施策体系の見直しが必要。
5	教育総務課	3 3 8 3	総務管理事業	自治 事務	学校 教育	義務 教育	教育環 境の整 備	結び つきが 見直 しの 余地 がある	上位の施策「教育環境の整備」を推進するため総務管理事業を実施しているが、事業内容が「施設・設備の整備」のみに留まらないので、詳細については見直していく必要がある。	事業の 細分化 を検討 複数の事業を含んでいるため、施策の結びつきが弱くなっている。事業の細分化を検討し、施策の体系の整合性を図る必要がある。